News Release

株式会社日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency,Ltd.

24-I-0085
2024 年 12 月 25 日

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

Banco Santander-Chile（証券コード:－）

【据置】

外貨建長期発行体格付	Ａ＋
格付の見通し	安定的

■格付事由

(1) 総資産規模（24/12 期第 3 四半期末：約 65 兆ペソ、約 734 億米ドル）でチリ最大の銀行。商業貸付、住宅・消費者ローン、カード、保険、証券業務等を手掛けるユニバーサルバンク。格付は、国内における堅固な事業基盤、相応の資本水準などを反映している。スペインの Banco Santander, S.A.（外貨建長期発行体格付：A+/安定的）の連結子会社であるが、グループの事業モデルの特性を勘案し、格付には親銀行からの支援の可能性は織り込んでいない。国内経済環境の変化により資産の質が一部劣化しているが、政策金利の引き下げを背景とした資金調達コストの低下などが収益に好影響を及ぼし、業績は堅調である。現状の収益規模を踏まえると、追加のクレジットコストが発生した場合でも十分に吸収可能と JCR はみている。以上から、格付を据え置き、見通しは安定的で維持した。

(2) Santander グループは子会社を通じ、欧州、北米、中南米など広範な地域で事業を展開している。グループ内の危機伝播を抑止する観点から資本および流動性・資金調達に関しては各子会社による独立した運営を基本とし、破綻処理では各子会社を対象とする Multiple-point-of-entry 方式を採用している。グループの南米事業の一翼を担う当行は、チリ経済のサイクルを反映する形で利益水準や資産の質が変動する特徴があるものの、リテール・商業銀行業務を中心とした堅固な事業基盤が収益力に寄与している。23 年末の国内シェアは、貸出金が 17.6%、預金が 17.8%であり、住宅ローンや消費者ローンをはじめ多様な分野で主導的地位を維持している。従来よりデジタル化と店舗形態の転換を柱とした営業改革に取り組んできた中、23 年には新戦略「Chile First」を策定した。デジタル化など 4 つの柱から構成される同戦略の実行を通じて、顧客満足度向上、取引拡大、効率性向上を実現している。

(3) UF 建て資産（UF：インフレ率調整を織り込んだ通貨単位）が UF 建て負債の金額を上回っており、インフレが高進すれば純金利収入が押し上げられる構造となっている。23/12 期はインフレが抑制されたことでかかる収益押上げ効果が縮小したことや、高金利環境下で資金調達コストが増加したことにより利益水準が低下した。他方で 24/12 期の第 1～第 3 四半期の業績をみると、利下げを背景に資金調達コストが低下し純金利収入が伸びたことや、手数料収入が堅調であったことを背景に、純利益は前年同期比増加した。中期的にも高いマーケットシェアを背景に強固な収益力を維持すると JCR はみている。

(4) 貸出資産の質に一部劣化がみられる。24/12 期第 3 四半期末の不良債権比率および与信費用比率はそれぞれ 3.1%（23/12 期末：2.3%）、1.3%（同 1.2%）に悪化した。足元のチリ経済は外需が成長に寄与しているものの、内需は低迷が続いており、係る状況を背景に住宅ローンや企業向け融資で不良債権が増加している。もっとも、住宅ローンポートフォリオの LTV は 60%程度に抑制されているほか、当行の個人向け融資は大衆層から中・高所得者層へのシフトを進めてきた経緯があり、景況悪化時における一定の耐性は確保できている。また、貸出金の大口集中度は高くなく、大口先に係るリスクも管理可能とみている。24/12 期第 3 四半期末の自己資本比率は 17.1%と健全な水準を保っており、マクロ経済環境の回復が遅れ貸出資産の質が更に劣化した場合でも、現状の収益規模や資本水準を踏まえれば追加のクレジットコストは十分に吸収可能とみている。

（担当）増田　篤・浅野　真司

Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.

■格付対象

発行体：Banco Santander-Chile

【据置】

対象	格付	見通し
外貨建長期発行体格付	A+	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. **信用格付を付与した年月日**：2024 年 12 月 20 日
2. **信用格付の付与について代表して責任を有する者**：杉浦　輝一
   主任格付アナリスト：増田　篤
3. **評価の前提・等級基準**：
   評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014 年 1 月 6 日）として掲載している。
4. **信用格付の付与にかかる方法の概要**：
   本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024 年 10 月 1 日）、「銀行等」（2021 年 10 月 1 日）として掲載している。
5. **格付関係者**：
   （発行体・債務者等）　　Banco Santander-Chile
6. **本件信用格付の前提・意義・限界**：
   本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
   本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
   本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. **本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者**：
   - 格付関係者が提供した監査済財務諸表
   - 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. **利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要**：
   JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. **格付関係者による関与**：
   本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. **JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置**：なし

■留意事項
本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

■NRSRO 登録状況
JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/en/）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先
情報サービス部　　TEL：03-3544-7013　FAX：03-3544-7026

株式会社日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者　金融庁長官（格付）第 1 号
〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8　時事通信ビル

Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.